

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月 20日

上 場 会 社 名

東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号

5707

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

経理部長

東京都

氏 名

多々良大爾

TEL (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 25,198 | 2.8 | 870 | 31.2 | 523 | 48.5 |
| 13年 9月中間期 | 25,933 | 7.8 | 1,265 | 23.5 | 1,016 | 21.1 |
| 14年 3月期 | 52,945 | | 2,641 | | 2,013 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 160 | - | 1.28 | - |
| 13年 9月中間期 | 265 | 35.7 | 2.11 | 1.75 |
| 14年 3月期 | 222 | | 1.77 | 1.57 |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 125,813,957 株 13年 9月中間期 125,818,767 株 14年 3月期 125,815,623 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 75,902 | 24,132 | 31.8 | 191.82 |
| 13年 9月中間期 | 77,868 | 24,232 | 31.1 | 192.60 |
| 14年 3月期 | 77,077 | 24,518 | 31.8 | 194.87 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 125,811,613 株 13年 9月中間期 125,819,217 株 14年 3月期 125,819,217 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 2,408 | 907 | 278 | 5,376 |
| 13年 9月中間期 | 1,258 | 1,111 | 12 | 3,453 |
| 14年 3月期 | 2,935 | 2,611 | 531 | 4,152 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 53,800 | 1,800 | 400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 18 銭

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社と子会社13社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属及び環境・リサイクル事業、電子部材等販売を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業：亜鉛、鉛、銀等を中心にその副産品、付帯する事業については連結財務諸表提出会社（東邦亜鉛(株)以下当社という）が製造販売を行っており、一部連結子会社東邦トレード(株)を経由して販売しております。

金属加工事業：電池材料、防音建材等の製造販売を行っております。

電子部材・その他事業

電子部品： ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連子会社に加工を委託し、当社で販売しております。

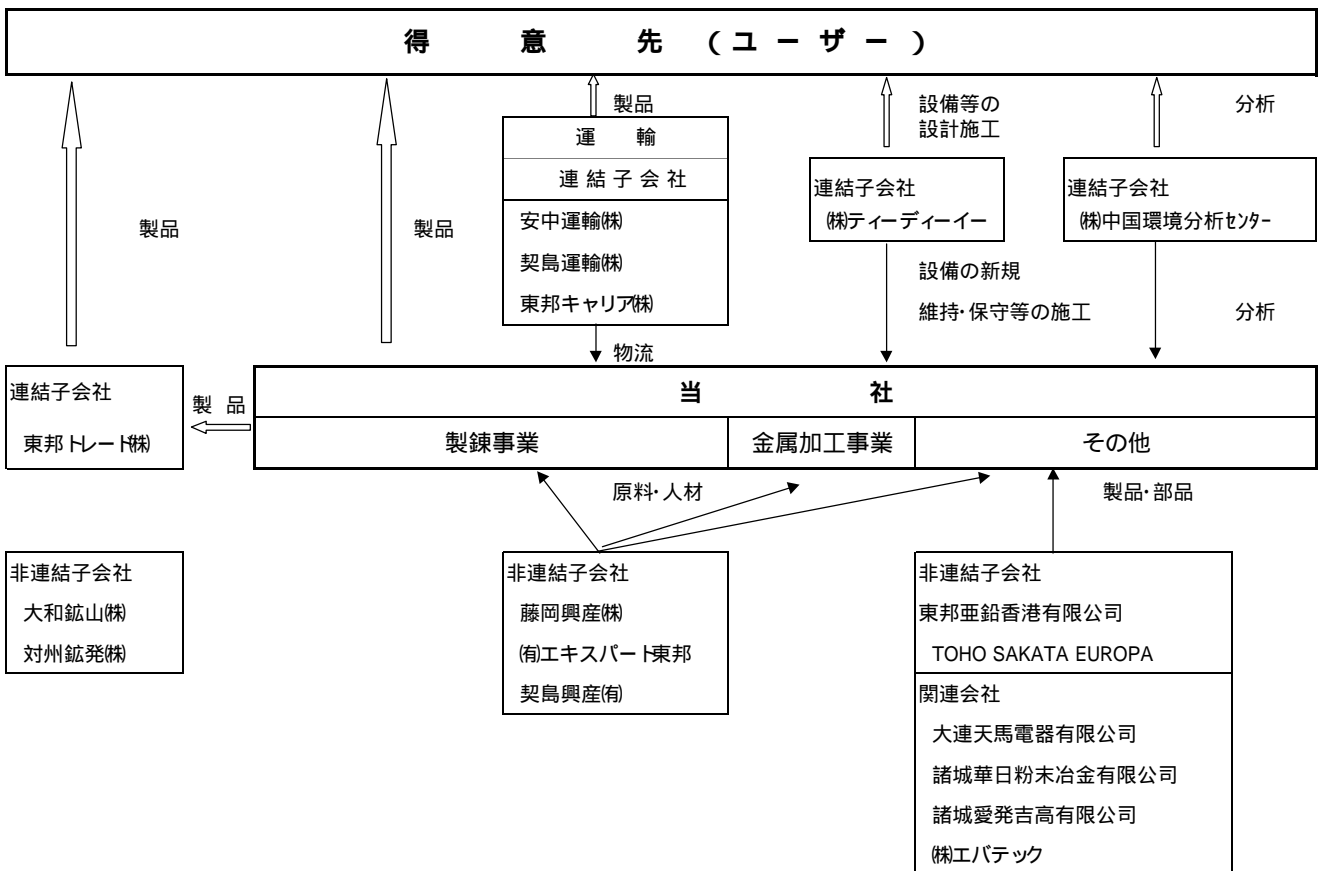
電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業： 電炉ダストからのリサイクル事業である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

土木・エンジニアリング事業： 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他： 粉末冶金、その他の各種製品については一部中国の関連会社を含め当社で製造、販売を行い、物流、分析などのサービス部門は主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2.経営方針

1.当社の経営方針と対処すべき課題

当社の中長期的な経営戦略と経営指標の基本は、「長期ビジョン数値目標」であり、その骨子は、当社は2005年度において、「連結ベースで、経常利益50億円を達成する。」そのためには、「売上高700億円を製錬50・非製錬50の売上構成にし、当社ならではの特色のある製品・事業を持った存在感のある企業を目指す。」というものでありますが、これらはいかなる状況にあっても不変であります。当期においてもこれらの実現に向け、当社の事業構造の改革、すなわち亜鉛・鉛事業部門の一層の合理化と非製錬部門の事業拡大の加速化に努め、

より高い収益性と生産性を追求するため生産部門である安中、契島、小名浜の3製錬所について社内分社化の実施

原料安定確保に向けた豪州ニュー・サウス・ウェールズ州における亜鉛・鉛鉱山開発プロジェクトへの参画

鉛事業に関して三井金属鉱業(株)との提携

電解鉄の高付加価値化、原料の多様化の促進を中心とした新製品・新技術開発プロジェクトチームの再編強化

多目的高性能脱水機、乾電池のリサイクル事業など既に市場化された新製品・新技術の拡販・販促態勢の一段の強化

等の施策を着実に展開しております。

今後も長期ビジョン数値目標を完遂するため、あらゆる経営努力を続けてまいります。

2.会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の業績に対応して、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

3.経営成績及び財政状態

1.経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初には輸出の増加や一部IT関連製品の回復による生産の下げ止まりなど、持ち直しの兆しが見られたものの、米国経済の先行き懸念や世界的な株価下落の影響もあり、引き続き民間設備投資、個人消費とも低迷し、厳しい状況のまま推移しました。

当非鉄金属業界におきましても、世界的な景気後退による需要減退に加え、主要地金製品の価格低迷が重なり、電子材料・金属加工関連など一部に回復が見られましたが、総じて厳しい事業環境に終始しました。

このような状況の中、当社は全社を挙げ鋭意拡販に努めるとともに、各部門の業務の見直し、人員の適正化など業務効率の向上や徹底したコスト削減を強力に推進し、事業収益の向上・改善を図りました。

しかしながら、電子部品事業および環境リサイクル事業は、前年同期に比べ増収となりましたものの、コア事業である亜鉛および鉛事業部門は減収を余儀なくされました。

以上の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、251億98百万円と前年同期比7億35百万円(3%)の減収となりました。

損益面では、営業利益が8億70百万円と前年同期比3億94百万円(31%)の減益、経常利益につきましても、5億23百万円と前年同期比4億92百万円(49%)の大幅な減益となりました。

また、投資有価証券評価損など特別損失6億31百万円を計上後の当中間純利益は、前年同期比4億26百万円減益の1億60百万円の損失となりました。事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製錬事業

< 亜鉛 >

LME(ロンドン金属取引所)相場が歴史的な低水準で推移したため、国内価格も前年同期に比べ下落しました。

このため、国内需要は主用途である亜鉛メッキ鋼板のアジア向け輸出が好調で比較的堅調でありましたものの、当中間連結会計期間の売上高は79億96百万円と前年同期比8億11百万円(9%)の減収となりました。

< 鉛 >

国内価格は、LME相場の下落により低水準で推移しました。国内需要は主用途であるバッテリー向けが産業用を中心に不振でありましたが、拡販努力が功を奏し、当中間連結会計期間の売上高は、29億71百万円と前年同期比1億67百万円(6%)の増収となりました。

< 銀 >

国内価格の上昇に加え増販の結果、当中間連結会計期間の売上高は、20億59百万円と前年同期比2億円(11%)の増収となりました。

以上のほか、その他の製品を合わせた当製錬事業部門の当中間連結会計期間の売上高は、157億8百万円と前年同期比11億75百万円(7%)の減収となりました。

金属加工事業

防音建材（鉛遮音板・商品名ソフトカーム）事業部門は、主力の一般防音用やX線遮蔽用の建材はほぼ前期並であったものの、受注工事の不振により、材・工合わせた当事業部門の売上高は6億26百万円と前年同期比27百万円（4%）の減収となりました。なお、新規需要開拓を目指す低価格で普及タイプの防音建材「ソフトカームSシリーズ」は、マンション等住宅防音向けに徐々に拡大しましたが、事業全体の売上を押し上げるには至りませんでした。

機器部品事業部門は、主力の事務機器向け粉末冶金製品の売上が大きく落ち込んだものの、タイヤ用バランスウエイトおよび新製品の水栓金具については拡販努力が実り販売量を伸すことが出来ました。このため当事業部門の当中間連結会計期間の売上高は3億97百万円と前年同期並となりました。

その他金属加工品と合わせた当事業の当中間連結会計期間の売上高は、27億80百万円と前期比1億45百万円（6%）の増収となりました。

電子部材・その他事業

電子部品事業部門

< 電子部品 >

主力製品である電気機器用雑音防止コイル（商品名タクロン）が、液晶プロジェクター、プラズマディスプレイ、遊技機器向けを中心に需要を伸ばしました。このほか、高周波トランスをはじめノートパソコン向け新型タクロンコイルや自動車用セット基板などの新製品も順調に拡販が進みました。

このため、当中間連結会計期間の売上高は22億17百万円となり前年同期比2億10百万円（11%）の増収となりました。

なお、当社の電子部品の主力生産拠点は中国（大連市）にあります。一方中国での営業拠点としては東邦亜鉛香港有限公司を既に設立しておりますが、これに次いで上海周辺に進出した日系企業向けの電子部品の拡販に備え、本年10月将来の営業拠点として上海駐在員事務所を開設しました。

< 電子材料 >

携帯電話、デジタルカメラをはじめ電子機器の接点・端子などに使用されるプレーティング製品（メッキ材）につきましては、IT関連需要の回復と新製品の投入効果もあり、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

また、世界のトップシェアを持つ電解鉄（商品名マイロン・アトロン）につきましては、引き続き国内外の特殊合金向け、高機能材・磁性材向けを中心に堅調でありました。

これら電子材料の当中間連結会計期間の売上高は、11億9百万円と前年同期比1億710百万円（18%）の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、33億26百万円と前年同期比3億81百万円（13%）の増収になりました。

環境・リサイクル事業部門

製鋼ダストから亜鉛リサイクル製品として製造される酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、販売価格が下落したものの主な需要先であるタイヤメーカーへの販売が好調で、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比10%の増収となりました。また、廃硫酸の再生事業など、その他の環境・リサイクル事業につきましても堅調でありました。

なお当社は契島製錬所(広島県)において、国内で発生する廃鉛バッテリーの20%をリサイクル処理するまでになりました。また、かねてより注力しております使用済み乾電池の処理保全に関する事業は、その後全国の自治体からの搬入は順調に増え、現在年間約4千トンの一般家庭から出た使用済み乾電池が安中製錬所(群馬県)において処理されております。今後も省資源、環境保全に関する社会的要請に対応し、積極的に環境・リサイクル事業に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業部門の中間連結会計期間の売上高は、19億84百万円と前年同期比1億56百万円(9%)の増収となりました。

2.財政状態

(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期末比19億22百万円増加し、当中間連結会計期間末は53億76百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により24億8百万円の資金が得られました。その主なものは減価償却費の11億45百万円及び売上債権の減少11億11百万円によるものであります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は9億7百万円となりました。そのも主なものは有形固定資産の取得による支出額、6億91百万円及び投資有価証券の取得2億2百万円によるものであります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2億78百万円となりました。その主なものは親会社の配当支出3億77百万円によるものであります。

3.通期の見通し

亜鉛・鉛のLME相場は需給関係から回復は考えにくく、製錬事業は厳しい経営環境が続くものと予想しております。

しかし、電子部品、電子材料、プレーティングは好調。環境・リサイクル事業は引き続き好調持続しております。

この厳しい環境を乗り切るため非製錬部門の拡充、社内分社化の導入等による社内組織の改革を実施し、更なる徹底したコストダウンを計り、連結業績としては、

売上高 538億円 営業利益 25億円 経常利益 18億円 当期純利益 4億円
を予想しております。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表(1/2)

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) | |
|-------------|----|----------------------------|-------------|----------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 「資産の部」 | | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | 34,623 | 45.6 | 35,542 | 45.6 | 35,134 | 45.6 |
| 現金・預金 | | 5,418 | | 3,541 | | 4,192 | |
| 受取手形及び売掛金 | | 14,100 | | 14,709 | | 14,944 | |
| 有価証券 | | 105 | | 10 | | - | |
| 棚卸資産 | | 14,130 | | 14,750 | | 14,915 | |
| 繰延税金資産 | | 499 | | 640 | | 464 | |
| その他 | | 471 | | 1,962 | | 711 | |
| 貸倒引当金 | | 102 | | 69 | | 93 | |
| 固定資産 | | 41,274 | 54.4 | 42,317 | 54.3 | 41,937 | 54.4 |
| 有形固定資産 | | 34,339 | 45.2 | 34,915 | 44.8 | 34,818 | 45.2 |
| 建物及び構築物 | | 5,945 | | 6,036 | | 5,911 | |
| 機械装置及び運搬具 | | 10,636 | | 10,855 | | 10,501 | |
| 土地・鉱業用地 | | 17,024 | | 17,023 | | 17,023 | |
| 建設仮勘定 | | 387 | | 643 | | 1,015 | |
| その他 | | 345 | | 356 | | 365 | |
| 無形固定資産 | | 165 | 0.2 | 107 | 0.1 | 180 | 0.2 |
| その他 | | 165 | | 107 | | 180 | |
| 投資その他の資産 | | 6,770 | 8.9 | 7,295 | 9.4 | 6,937 | 9.0 |
| 投資有価証券 | | 3,976 | | 3,805 | | 3,998 | |
| 長期貸付金 | | 73 | | 42 | | 80 | |
| 繰延税金資産 | | 1,622 | | 1,751 | | 1,714 | |
| その他 | | 1,947 | | 2,501 | | 1,953 | |
| 貸倒引当金 | | 849 | | 806 | | 809 | |
| 繰延資産 | | 3 | 0.0 | 8 | 0.0 | 5 | 0.0 |
| 資産合計 | | 75,902 | 100% | 77,868 | 100% | 77,077 | 100% |

(1) 中間連結貸借対照表(2/2)

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間連結会計末 (平成14年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) | |
|----------------|--------------------------|------|----------------------------|------|--------------------------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 「負債の部」 | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 34,674 | 45.7 | 43,302 | 55.6 | 42,717 | 55.4 |
| 支払手形及び買掛金 | 4,135 | | 4,441 | | 5,033 | |
| 転換社債 | - | | 7,342 | | 7,342 | |
| 短期借入金 | 20,628 | | 17,218 | | 17,279 | |
| コマーシャルペーパー | 6,000 | | 8,500 | | 9,000 | |
| 未払法人税等 | 115 | | 261 | | 112 | |
| 未払事業税等 | 15 | | 4 | | 27 | |
| 未払費用 | 1,951 | | 2,166 | | 2,150 | |
| 設備関係支払手形 | 165 | | 327 | | 157 | |
| 完成工事保証引当金 | 0 | | 0 | | 1 | |
| その他流動負債 | 1,662 | | 3,038 | | 1,612 | |
| 固定負債 | 17,094 | 22.5 | 10,333 | 13.3 | 9,840 | 12.8 |
| 新株引受権付社債 | 500 | | 500 | | 500 | |
| 長期借入金 | 7,125 | | 74 | | 33 | |
| 退職給付引当金 | 3,324 | | 3,181 | | 3,252 | |
| 役員退職引当金 | 48 | | 54 | | 64 | |
| 金属鉱業等鉱防引当金 | 48 | | 48 | | 48 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,698 | | 5,698 | | 5,698 | |
| その他 | 348 | | 776 | | 243 | |
| 負債合計 | 51,769 | 68.2 | 53,635 | 68.9 | 52,557 | 68.2 |
| 「資本の部」 | | | | | | |
| 資本金 | - | | 10,236 | 13.1 | 10,236 | 13.3 |
| 資本準備金 | - | | 5,486 | 7.0 | 5,486 | 7.1 |
| 再評価差額金 | - | | 7,836 | 10.1 | 7,836 | 10.2 |
| 連結剰余金 | - | | 1,340 | 1.7 | 1,298 | 1.7 |
| その他有価証券評価差額金 | - | | 667 | 0.9 | 339 | 0.4 |
| 自己株式 | - | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | - | | 24,232 | 31.1 | 24,518 | 31.8 |
| 資本金 | 10,236 | 13.5 | - | | - | |
| 資本剰余金 | 5,486 | 7.2 | - | | - | |
| 利益剰余金 | 762 | 1.0 | - | | - | |
| 土地再評価差額金 | 7,837 | 10.3 | - | | - | |
| その他有価証券評価差額金 | 187 | 0.2 | - | | - | |
| 自己株式 | 1 | 0.0 | - | | - | |
| 資本合計 | 24,132 | 31.8 | - | | - | |
| 負債・資本合計 | 75,902 | 100% | 77,868 | 100% | 77,077 | 100% |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 対前中間期比 増 減 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|------------------------|--|--|---------------|--|
| | 金額 | 金額 | | 金額 |
| 売上高 | 25,198 | 25,933 | 735 | 52,945 |
| 売上原価 | 21,683 | 21,772 | 88 | 44,508 |
| 売上総利益 | 3,514 | 4,161 | 646 | 8,437 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,643 | 2,895 | 252 | 5,796 |
| 営業利益 | 870 | 1,265 | 394 | 2,641 |
| 営業外収益 | 98 | 127 | 29 | 235 |
| 営業外費用 | 445 | 376 | 69 | 863 |
| 経常利益 | 523 | 1,016 | 492 | 2,013 |
| 特別利益 | 36 | 72 | 35 | 68 |
| 特別損失 | 631 | 423 | 208 | 1,292 |
| 固定資産除却損 | 56 | 84 | 27 | 140 |
| 投資有価証券売却損及び評価損 | 366 | 202 | 164 | 876 |
| 会員権評価損 | 32 | 2 | 30 | 11 |
| 退職給付費用 | 122 | 122 | - | 245 |
| その他特別損失 | 52 | 11 | 41 | 17 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 71 | 665 | 736 | 789 |
| 法人税,住民税及び事業税 | 143 | 287 | 144 | 480 |
| 法人税等調整額 | 53 | 112 | 165 | 86 |
| 連結調整勘定償却 | - | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 160 | 265 | 426 | 222 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

| 期 別 科目 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 対前中間期比 増 減 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|------------------------|--|--|---------------|--|
| | 金額 | 金額 | | 金額 |
| その他剰余金期首残高 | | | | |
| 1.その他の剰余金期首残高 | - | 1,453 | 1,453 | 1,453 |
| その他剰余金増加高 | | | | |
| 1.連結子会社の増加に伴う剰余金 | - | - | - | - |
| その他剰余金減少高 | | | | |
| 1.配 当 金 | - | 377 | 377 | 377 |
| 2.役 員 賞 与 金 | - | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | - | 265 | 265 | 222 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | - | 1,340 | 1,340 | 1,300 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | |
| 1.資本準備金期首残高 | 5,486 | - | 5,486 | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 5,486 | - | 5,486 | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 1,300 | - | 1,300 | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1.中間(当期)純利益 | 160 | - | 160 | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1.配 当 金 | 377 | - | 377 | - |
| 2.役 員 賞 与 金 | - | - | - | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 762 | - | 762 | - |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 対前中間期比 増 減 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|---------------|--|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 665 | 736 | 789 |
| 又は税金等調整前中間(当期)純損失() | 71 | | | |
| 減価償却費 | 1,145 | 1,208 | 62 | 2,393 |
| 繰延資産償却費 | 2 | 19 | 17 | 21 |
| 投資有価証券評価損 | 366 | 202 | 164 | 692 |
| 貸倒引当金の増加額 | 27 | 24 | 2 | 51 |
| 退職給付引当金の増加額 | 71 | 62 | 9 | 133 |
| 受取利息及び受取配当金 | 37 | 51 | 14 | 81 |
| 支払利息 | 182 | 168 | 14 | 341 |
| 投資有価証券売却損 | - | - | - | 183 |
| 有形固定資産売却益 | 0 | 45 | 45 | 46 |
| 有形固定資産除却損 | 56 | 84 | 28 | 140 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,111 | 1,910 | 799 | 1,572 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 784 | 889 | 1,674 | 1,054 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 932 | 598 | 334 | 25 |
| 未払消費税の増減額(は減少) | 35 | 82 | 47 | 74 |
| その他の増減額 | 42 | 126 | 84 | 359 |
| 小 計 | 2,697 | 2,716 | 19 | 4,878 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37 | 51 | 13 | 79 |
| 利息の支払額 | 173 | 194 | 20 | 356 |
| 法人税等の支払額 | 152 | 1,315 | 1,163 | 1,666 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,408 | 1,258 | 1,150 | 2,935 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 6 | 53 | 47 | 11 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3 | 84 | 81 | 91 |
| 有形固定資産の取得による支出額 | 691 | 1,087 | 396 | 2,190 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 49 | 48 | 55 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 202 | 142 | 60 | 585 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14 | 46 | 32 | 197 |
| 貸付による支出 | - | 7 | 7 | 58 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 24 | 17 | 37 |
| その他の支出入 | 32 | 25 | 6 | 146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 907 | 1,111 | 204 | 2,611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金による収入 | 2,950 | - | 2,950 | 122 |
| 長期借入による収入 | 7,550 | - | 7,550 | 10 |
| 長期借入金の返済による支出 | 58 | 109 | 51 | 222 |
| コーポレート・ガバナンスの純増減額(は減少) | 3,000 | 2,500 | 5,500 | 3,000 |
| 転換社債の償還による支出 | 7,342 | - | - | - |
| 社債の償還による支出 | - | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 親会社による配当金の支払額 | 377 | 377 | 0 | 377 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 278 | 12 | 291 | 531 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,223 | 159 | 1,063 | 858 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,152 | 3,294 | 858 | 3,294 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 5,376 | 3,453 | 1,922 | 4,152 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：6社

(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、(株)中国環境分析センター

(2) 非連結子会社：7社

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高及び利益において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないので、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が少なく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 連結子会社の主要な会計処理基準は親会社と同一であります。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの…移動平均法による原価法

中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品・仕掛品、原材料：後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法：定額法

無形固定資産の減価償却の方法：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法：社債発行費は3年間で均等償却しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要な引当金の計上基準：

貸倒引当金：

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金：

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度対応額は、計上開始以後5年間で均等繰入れする方法によっております。

完成工事補償引当金：

工事引き渡し後の補償に備えるため、将来の補償見積額に基づき計上しております。

消費税については、税抜方式によっております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 :ヘッジ手段は、商品先物取引。ヘッジ対象は、国際相場の影響を受ける製品等。

ヘッジ方針 :原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的。

ヘッジ有効性評価の方法 :商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税については、税抜方式によっております。

税額計算における積立金の取扱い

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

【自己株式及び法定準備金取崩等会計】

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改定により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 当 中 間 連結会計末 (百万円) | 前 中 間 連結会計末 (百万円) | 前 連 結 会計年度 (百万円) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 2.有形固定資産の減価償却累計額 | 54,931 | 52,709 | 54,262 |
| 3.自己株式 | 7,604 株 1 | 474 株 0 | 3,061 株 0 |
| 4.担保に供されている資産 | | | |
| (イ)工場財団を組成し担保に供されている資産 | | | |
| 建物及び構築物 | 5,093 | 5,163 | 5,057 |
| 機械及び装置 | 9,895 | 10,196 | 9,875 |
| 土地 | 14,524 | 14,525 | 14,525 |
| 計 | 29,512 | 29,885 | 29,458 |
| 被担保債務 | | | |
| 長期借入金 | 7,099 | 45 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 496 | 156 | 95 |
| 計 | 7,595 | 201 | 95 |
| (ロ)その他の担保資産 | | | |
| 受取手形 | - | 349 | - |
| 建物及び構築物 | 44 | 47 | 45 |
| 土地 | 209 | 209 | 209 |
| 投資有価証券 | 144 | 153 | 154 |
| 計 | 398 | 759 | 410 |
| 被担保債務 | | | |
| 短期及び長期借入金 | 559 | 901 | 565 |
| 5.期日満期手形 | | | |
| 受取手形 | - | 1,006 | 979 |
| 支払手形 | - | 985 | 529 |

(連結損益計算書関係)

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 当 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前 中 間 連結会計期間 (百万円) | 前 連 結 会計年度 (百万円) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| (有形固定資産・機械装置、車両運搬具、工具器具備品とソフトウェアの合計) | | | |
| 取得価額相当額 | 411 | 351 | 357 |
| 減価償却累計額相当額 | 231 | 192 | 225 |
| 期末残高相当額 | 179 | 159 | 131 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 64 | 64 | 59 |
| 1年超 | 115 | 95 | 72 |
| 合計 | 179 | 159 | 131 |
| (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | 35 | 34 | 67 |
| 減価償却相当額 | 35 | 34 | 67 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区分 | 当中間連結会計期間末 | | | 前中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|---------|--------------|----------------------|-----|--------------|----------------------|-------|--------------|----------------------|-----|
| | 平成14年9月30日現在 | | | 平成13年9月30日現在 | | | 平成14年3月31日現在 | | |
| | 取得価額 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得価額 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得価額 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 |
| (1)株 式 | 2,903 | 2,579 | 324 | 4,091 | 2,739 | 1,351 | 3,122 | 2,627 | 585 |
| (2)債 券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | | | | | | |
| 社債 | - | - | - | | | | | | |
| その他 | - | - | - | | | | | | |
| (3)その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 2,903 | 2,579 | 324 | 4,091 | 2,739 | 1,351 | 3,122 | 2,627 | 585 |

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

| 区分 | 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成14年9月30日現在 | 平成13年9月30日現在 | 平成14年3月31日現在 |
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 非上場外国証券 | 130 | 10 | - |
| " 内国証券 | 210 | 210 | 210 |
| 計 | 340 | 220 | 210 |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 (店頭売買株式除く) | 1,161 | 856 | 1,161 |

(デリバティブ取引)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

| | | 当中間連結会計期間末 | | | 前中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|-----------|--------------|--------------|----|------|--------------|----|------|--------------|----|------|
| | | 平成14年9月30日現在 | | | 平成13年9月30日現在 | | | 平成14年3月31日現在 | | |
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | ゼロコストオプション取引 | | | | | | | | | |
| | 売 建 | | | | | | | | | |
| | コール | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 買 建 | | | | | | | | | |
| | プット | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 為替予約取引 | | | | | | | | | |
| | 買 建 | | | | | | | | | |
| 米ドル | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 売 建 | | | | | | | | | | |
| 米ドル | 1,455 | 1,464 | 9 | 730 | 712 | 17 | - | - | - | |
| 合計 | - | - | 9 | - | - | 17 | - | - | - | |

(注)1.為替相場の期末時価は、先物相場によっています。

2.外貨建取引等会計処理基準により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示対象から除いております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

| | | 当中間連結会計期間末 | | | 前中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|-----------|-----------|--------------|-----|------|--------------|-----|------|--------------|-----|------|
| | | 平成14年9月30日現在 | | | 平成13年9月30日現在 | | | 平成14年3月31日現在 | | |
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 支払固定・受取変動 | 5,000 | 322 | 322 | 5,000 | 167 | 167 | 5,000 | 219 | 219 |
| | 金利キャップ取引 | | | | | | | | | |
| | 買 建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | 322 | - | - | 167 | - | - | 219 | |

(注)1.金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2.金利キャップ取引は、契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期連結会計期間(平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 製錬事業 | 金属加工事業 | 電子部材・その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|------------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,708 | 2,780 | 6,709 | 25,198 | - | 25,198 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,329 | - | 165 | 1,494 | (1,494) | - |
| 計 | 17,038 | 2,780 | 6,874 | 26,692 | (1,494) | 25,198 |
| 営業費用 | 17,369 | 2,306 | 6,146 | 25,821 | (1,494) | 24,327 |
| 営業利益 | 331 | 473 | 728 | 870 | - | 871 |

前年中間期連結会計期間(平成13年4月1日～13年9月30日)

(単位:百万円)

| | 製錬事業 | 金属加工事業 | 電子部材・その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|------------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,884 | 2,634 | 6,414 | 25,933 | - | 25,933 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,338 | - | 200 | 1,538 | (1,538) | - |
| 計 | 18,222 | 2,634 | 6,614 | 27,472 | (1,538) | 25,933 |
| 営業費用 | 17,867 | 2,208 | 6,131 | 26,206 | (1,538) | 24,668 |
| 営業利益 | 355 | 426 | 483 | 1,265 | - | 1,265 |

前期連結会計年度(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 製錬事業 | 金属加工事業 | 電子部材・その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|------------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 33,536 | 5,213 | 14,196 | 52,945 | - | 52,945 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,496 | - | 402 | 2,898 | (2,898) | - |
| 計 | 36,032 | 5,213 | 14,598 | 55,844 | (2,898) | 52,945 |
| 営業費用 | 35,494 | 4,401 | 13,306 | 53,202 | (2,898) | 50,304 |
| 営業利益 | 538 | 811 | 1,292 | 2,641 | - | 2,641 |

(注)1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分も行っています。

2.各事業の主要な製品

(1)製錬事業:亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2)金属加工事業:電池材料、防音建材等

(3)電子部材・その他事業:電子部品、電子材料、環境・リサイクル、機器部品等

(2)所在地別セグメント情報:当該事項はありません

(3)海外売上高:当該事項はありません

連結売上高比較

| 品名 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | |
|-------|--|--------|-------|--|--------|-------|--|--------|-------|
| | 数量 | 金額 | 構成比 | 数量 | 金額 | 構成比 | 数量 | 金額 | 構成比 |
| | | 百万円 | % | | 百万円 | % | | 百万円 | % |
| 亜鉛製品 | t 67,926 | 7,996 | 31.7 | t 66,059 | 8,807 | 34.0 | t 130,703 | 16,748 | 31.6 |
| 鉛製品 | t 37,870 | 2,971 | 11.8 | t 32,682 | 2,804 | 10.8 | t 65,911 | 5,729 | 10.8 |
| 電気銀 | kg 110,009 | 2,059 | 8.2 | kg 107,837 | 1,859 | 7.2 | kg 243,716 | 4,305 | 8.1 |
| 酸化亜鉛 | t 8,722 | 1,086 | 4.3 | t 7,269 | 984 | 3.8 | t 15,514 | 2,032 | 3.8 |
| 硫酸 | t 119,135 | 609 | 2.4 | t 125,659 | 723 | 2.8 | t 260,375 | 1,441 | 2.7 |
| 電子部品 | | 3,326 | 13.2 | | 2,944 | 11.4 | | 5,748 | 10.9 |
| 金属加工品 | | 1,025 | 4.1 | | 1,047 | 4.0 | | 2,026 | 3.8 |
| リサイクル | | 899 | 3.6 | | 844 | 3.3 | | 1,820 | 3.4 |
| 完成工事高 | | 744 | 3.0 | | 932 | 3.6 | | 3,219 | 6.1 |
| その他 | | 4,480 | 19.1 | | 4,986 | 19.2 | | 9,874 | 18.6 |
| 合計 | | 25,198 | 100.0 | | 25,933 | 100.0 | | 52,945 | 100.0 |